

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年2月8日

【四半期会計期間】 第51期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社ショーエイコーポレーション

【英訳名】 SHOEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 芝原 英司

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区備後町二丁目1番1号

【電話番号】 06-6233-2636(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 有村 芳文

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市中央区備後町二丁目1番1号

【電話番号】 06-6233-2636(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 有村 芳文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期 連結累計期間	第51期 第3四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	10,980,454	11,985,270	14,727,685
経常利益 (千円)	327,058	451,628	483,667
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	207,605	289,810	325,777
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	244,976	389,575	421,659
純資産額 (千円)	1,894,434	2,418,555	2,071,116
総資産額 (千円)	7,585,860	8,395,952	7,485,002
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	32.20	44.74	50.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	25.0	28.8	27.7

回次	第50期 第3四半期 連結会計期間	第51期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.55	16.91

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による継続的な経済・金融政策を背景に企業収益の増加や雇用環境の改善により持ち直しが見られるものの、人手不足による人件費の高騰や運賃の値上げ等により、先行き不透明な状況が続いております。一方で個人消費については、実質賃金の伸び悩みなどにより力強さを欠いております。海外では、朝鮮半島情勢などの地政学的リスク、中国及びアジア新興国経済の景気下振れリスク、欧米の政策動向の影響があり先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、為替の変動や原油価格の動向といった景気を下振れさせる懸念材料がある中、グループ化によるシナジー効果を一層高めるべく、商品の調達力・開発力を強化し、またグループをあげて採算性を重視した受注体制の構築に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は11,985百万円（前年同期比9.2%増）となりました。利益面につきましては、物流倉庫の集約に係る移転作業によって、人件費、運賃、支払手数料等の販管費が増加したことが要因で営業利益は470百万円（前年同期比7.8%減）、経常利益は451百万円（前年同期比38.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は289百万円（前年同期比39.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（パッケージ事業）

当セグメントにおきましては、グループ一体化を進め、子会社の持つ海外商品調達能力の活用を進めつつ、組織営業の推進により大口先開拓や新規・休眠顧客の掘り起こしに注力し、また海外製品売上や充填作業等セット作業が増加したことから売上高は伸びたものの、販売管理費が増加したことからセグメント利益は減少いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間につきましては、売上高6,960百万円（前年同期比4.5%増）、セグメント利益625百万円（前年同期比22.6%減）となりました。

（メディアネットワーク事業）

当セグメントにおきましては、配送費の低減や納期短縮等の提案を行う一気通貫サービスに注力しつつ、企画提案を行い海外調達による販促品を中心としたビジネスを進めていったことで、売上高、セグメント利益ともに前年同期を上回りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間につきましては、売上高2,438百万円（前年同期比29.0%増）、セグメント利益107百万円（前年同期比839.5%増）となりました。

（日用雑貨品事業）

当セグメントにおきましては、美容品を中心とした付加価値の高い新商品の投入を積極的に進め、海外協力メーカーを積極的に開発し商品調達力や商品企画開発力の向上に努めたこと、また販路を地方のドラッグストアに進めていったことから、売上高、セグメント利益ともに前年同期を上回りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間につきましては、売上高2,885百万円（前年同期比7.8%増）、セグメント利益166百万円（前年同期比41.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は8,395百万円となり、前連結会計年度末に比べ910百万円増加しました。これは主に受取手形及び売掛金、商品及び製品等が増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は5,977百万円となり、前連結会計年度末に比べ563百万円増加しました。これは主に長期借入金等が減少したものの、短期借入金、支払手形及び買掛金等が増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は2,418百万円となり、前連結会計年度末に比べ347百万円増加しました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,850,000	6,850,000	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数は100株であります。
計	6,850,000	6,850,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		6,850,000		229,400		146,800

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 346,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,503,600	65,036	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	6,850,000		
総株主の議決権		65,036	

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ショーエイ コーポレーション	大阪府中央区備後町 二丁目1番1号	346,000		346,000	5.05
計		346,000		346,000	5.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	612,524	713,582
受取手形及び売掛金	2 2,666,472	2 2,922,830
商品及び製品	1,195,868	1,392,152
仕掛品	94,905	131,344
原材料及び貯蔵品	108,640	67,593
その他	291,979	372,300
貸倒引当金	5,798	6,145
流動資産合計	4,964,593	5,593,658
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,125,712	1,125,712
その他(純額)	675,542	777,433
有形固定資産合計	1,801,255	1,903,146
無形固定資産		
のれん	17,878	-
その他	15,148	38,451
無形固定資産合計	33,027	38,451
投資その他の資産		
その他	702,650	872,147
貸倒引当金	16,600	11,451
投資その他の資産合計	686,049	860,696
固定資産合計	2,520,332	2,802,294
繰延資産	76	-
資産合計	7,485,002	8,395,952
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,978,167	2 2,234,528
短期借入金	1,780,000	2,263,711
1年内償還予定の社債	39,480	-
1年内返済予定の長期借入金	358,883	191,461
未払法人税等	164,368	49,105
未払消費税等	64,590	21,217
賞与引当金	90,396	69,725
その他	267,239	337,562
流動負債合計	4,743,126	5,167,313

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
固定負債		
長期借入金	290,070	283,250
退職給付に係る負債	73,894	77,644
長期未払金	146,052	145,052
その他	160,742	304,137
固定負債合計	670,759	810,083
負債合計	5,413,885	5,977,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	229,400	229,400
資本剰余金	146,800	159,176
利益剰余金	1,555,327	1,780,658
自己株式	71,556	61,588
株主資本合計	1,859,971	2,107,646
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	172,738	257,152
繰延ヘッジ損益	1,822	7,822
為替換算調整勘定	36,584	45,934
その他の包括利益累計額合計	211,145	310,909
純資産合計	2,071,116	2,418,555
負債純資産合計	7,485,002	8,395,952

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	10,980,454	11,985,270
売上原価	8,668,904	9,577,812
売上総利益	2,311,549	2,407,457
販売費及び一般管理費	1,801,359	1,937,297
営業利益	510,189	470,159
営業外収益		
受取利息	288	273
受取配当金	2,805	3,425
デリバティブ評価益	-	9,936
資材売却収入	4,048	3,983
その他	901	5,136
営業外収益合計	8,043	22,755
営業外費用		
支払利息	22,390	24,335
為替差損	162,395	11,391
その他	6,388	5,558
営業外費用合計	191,174	41,285
経常利益	327,058	451,628
特別利益		
固定資産売却益	50	223
特別利益合計	50	223
特別損失		
固定資産除却損	-	2,400
特別損失合計	-	2,400
税金等調整前四半期純利益	327,108	449,451
法人税、住民税及び事業税	139,083	139,118
法人税等調整額	19,580	20,521
法人税等合計	119,503	159,640
四半期純利益	207,605	289,810
親会社株主に帰属する四半期純利益	207,605	289,810

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	207,605	289,810
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	17,583	84,413
繰延ヘッジ損益	1,924	6,000
為替換算調整勘定	17,863	9,350
その他の包括利益合計	37,370	99,764
四半期包括利益	244,976	389,575
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	244,976	389,575

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	1,673千円	4,992千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	千円	17,941千円
支払手形	千円	106,698千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	79,980千円	86,165千円
のれん償却額	26,818千円	17,878千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	48,360	7.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	64,480	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	パッケージ事業	メディアネットワーク事業	日用雑貨品事業	
売上高				
外部顧客への売上高	6,418,214	1,889,714	2,672,526	10,980,454
セグメント間の内部売上高又は振替高	239,798		2,965	242,763
計	6,658,012	1,889,714	2,675,491	11,223,218
セグメント利益	808,670	11,458	117,554	937,682

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	937,682
セグメント間取引消去	1,845
全社費用(注)	425,647
四半期連結損益計算書の営業利益	510,189

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	パッケージ事業	メディアネットワーク事業	日用雑貨品事業	
売上高				
外部顧客への売上高	6,697,756	2,438,476	2,849,036	11,985,270
セグメント間の内部売上高又は振替高	262,920		36,370	299,290
計	6,960,676	2,438,476	2,885,407	12,284,560
セグメント利益	625,610	107,647	166,373	899,631

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	899,631
セグメント間取引消去	3,162
全社費用(注)	432,635
四半期連結損益計算書の営業利益	470,159

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	32円20銭	44円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	207,605	289,810
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	207,605	289,810
普通株式の期中平均株式数(株)	6,448,000	6,477,527

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月7日

株式会社ショーエイコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	林	由佳	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井上	正彦	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ショーエイコーポレーションの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ショーエイコーポレーション及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。